**初議会での所信表明(議長を志す)：令和元年９月１日**

議長選挙にあたりまして、一言、所信を述べさせていただきます。

　この度の選挙で、私は、

1. 町長選・町議選の同日選挙・平日投票の経緯と効果
2. 福島町の人口動態・厚生労働省人口問題研究所の人口推計、福島町の人口ビジョンと対策、
3. 福島町の財政状況と基金の状況、
4. 第5次総合計画後期実施計画の課題
5. 開かれた議会づくりから基本条例,そして見直し・検証しながら続いてきた議会改革の状況
6. 町民・議会・行政の協働、議会と行政の在り方等についてお話をさせていただきましたし、多くの町民の皆さんの話も聞かせていただきました。

町民の皆様からは、政策の意図・目的が、十分理解されず批判的な意見、将来を心配する意見、身近で具体的な問題の訴えや共に頑張らなければとの激励も多くいただき、あらためて、議会議員として、自分が何をすべきか、何ができるのかをしっかり考えることが出来たと思っております。

地方分権改革がスタートし、地域主権改革、自主性・自立性を高める改革の推進へと展開、本当の意味の地方政府を目指して、地方が自由と責任、そして自立と連携を自分達の判断で考えていかなければとし、さらに、この延長線上で「まち・ひと・しごと創生地方版総合戦略」「人口ビジョン」を策定、その成果が国から強く求められ地方分権改革から一歩も二歩も進んだ状況になっておりますが、実態は、なかなか成果を実感できず、依然として非常に厳しい対応を、それぞれの地方自治体が強く求められている状況が続いております。

消費税増税を間近に控えて、ゼロ金利政策の転換も難しく、国の財政健全化は依然として不透明な状況であり、高齢化による医療費・社会保障費の伸び、国債発行に頼る税財源の不安要素を憂慮する識者の意見が尽きませんし、政府への懸念の声も多くあります。

地方交付税・交付金をはじめ国や道などの財源に依存する状況からの脱皮は、難しく、3割自治の維持も厳しくなっている自主財源の状況をしっかり認識し、今後の町の経営を、熟慮していかなければなりません。

今後、さらに厳しくなる地方自治体経営のためには、３つの視点をあらためて意識し心掛けていかなければならないと思っております。

　まず１点目は、依存体質をなくしていかなければならない。国や道に頼って、何でも指示を待っていれば良いという時代ではないということであり、福島の町の自律協働をしっかり意識し実践することが重要であります。

　２点目は、厳しい自治体間の競争を踏まえて、先行モデルを自ら実践していかなければならないということであり、時間を掛けても、福島町が一丸となって自らの道筋をしっかりと考え、実践していかなければならないということであります。

　３点目は、共に協働する、住民側の理解をきちんと得なければならないということであり、行政、議会、そして住民がきちんと考え方を共有するということであります。しっかりと現況を住民に説明し、説得し、そして理解していただく。その上でなければ、なかなか改革は進まないということであります。大変厳しい状況ではありますが、住民、行政、議会が、それぞれの立場でしっかりと役割を分担し、「自助・共助・公助」の基本をしっかり自覚し、自律をする覚悟を持っていかなければならないということであります。

　二元代表制の仕組みの中で、独任制の町長に対し、合議制の議会の役割は、多様な住民の意見をしっかり吸収し、議論・討議することに尽きると思います。行政となれ合いになり、議案を黙認して通すだけでは、その存在意義がなくなります。批判・牽制・修正・監視・検証、そして評価をすることを基本としながら、しっかりと議論・討議をし、政策形成のできるだけ早い段階に議会・議員の意思を示し、提言する議会に変わっていかなければなりません。行政との協働はもちろんでありますが、町民の皆さんの意見をしっかり聞くこと、町民の皆さんへ情報をしっかりと伝えること、町民の皆さんと情報を共有し、単純に迎合することなく、お互いに理解し合い、協働することが重要であります。そのことをしっかりと肝に銘じ、議会基本条例に基づき、「分かりやすく、町民が参画する議会」、「しっかりと討議する議会」、「実感できる政策を提言する議会」を更に目指して不断の努力を続けていくことをお約束し、所信表明とさせていただきます。

皆様の温かいご支持をよろしくお願い申し上げます。

ありがとうございました。